

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,509	△5.1	1,997	△10.4	2,105	△10.0	1,324	△13.3
2022年3月期	19,503	—	2,228	18.9	2,340	25.6	1,526	22.8
(注) 包括利益	2023年3月期 1,338百万円(△11.1%)		2022年3月期 1,505百万円(14.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	216.41	—	15.4	9.3	10.8
2022年3月期	249.53	—	20.3	10.2	11.4
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 一百万円	2022年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,137	9,148	40.9	1,478.28
2022年3月期	23,133	8,223	35.1	1,328.22
(参考) 自己資本	2023年3月期 9,045百万円	2022年3月期 8,127百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,044	△446	△1,433	3,554
2022年3月期	600	△589	△1,022	4,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	397	26.0	5.3
2023年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	397	30.0	4.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	68.00	68.00		30.4	
(注) 2023年3月期期末配当金の内訳	記念配当		一円一銭	特別配当	一円一銭			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	10.0	400	90.5	420	47.9	270	83.7	44.13
通期	20,000	8.1	2,120	6.2	2,150	2.1	1,370	3.5	223.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,306,000株	2022年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	187,113株	2022年3月期	187,085株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	6,118,894株	2022年3月期	6,118,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,456	46.4	1,076	55.3	1,060	58.6	1,016	58.2
2022年3月期	995	—	692	△27.7	668	△35.7	642	△16.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	166.06		—					
2022年3月期	104.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	11,125		5,851		52.6	956.30		
2022年3月期	11,076		5,164		46.6	844.09		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,851百万円 2022年3月期 5,164百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,100	△10.3	910	△14.4	880	△15.2	143.82	
通期	1,340	△8.0	960	△9.4	920	△9.4	150.35	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、アフターコロナに向けた経済回復の気運が高まり正常化へ進む一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な為替変動による各種資源・エネルギー価格の上昇等先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、先行きが見通せない資材・原材料価格の高騰などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月1日付で持株会社体制に移行するとともに、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画VI」を策定いたしました。中期経営計画VIでは、ヤマウグループが将来に亘って安定的に成長を続けるための経営・収益基盤のさらなる見直しと徹底的な強化の期間と位置付けると共に、持続的な成長を支え、加速するためのグループシナジー発揮の土台整備を推進しております。

当連結会計年度の業績は、売上高については185億9百万円（前年同期比5.1%減）となりました。利益面では、売上高減少及び資材・原材料価格の高騰等の要因により、営業利益が19億97百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が13億24百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、インフラ整備工事への対応や高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁、及び製造原価、一般管理費の削減に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、94億98百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は12億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の業績は、受注の分散化により製造原価の削減が図られたこと等により、売上高は36億29百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）2億93百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当連結会計年度においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業の売上高は、18億25百万円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント利益（営業利益）については、前連結会計年度と比較し自社施工による好採算案件の受注が減少したこと等により2億26百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、8億13百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億92百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益（営業利益）は37百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当連結会計年度においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業の業績は、受注減による売上高の減少や、前年度は期初より工事進行基準を導入したこと等により、売上高は26億17百万円（前年同期比10.4%減）、のれん償却後のセグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当連結会計期間においては、不動産事業の売上高は2億76百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億57百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、149億6百万円となりました。これは、主として、電子記録債権が1億71百万円増加し、現金及び預金が9億14百万円、その他流動資産が2億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、72億31百万円となりました。これは主として、有形固定資産が21百万円、無形固定資産が1億59百万円、投資その他の資産が42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、221億37百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、107億33百万円となりました。これは、主として、契約負債が73百万円増加し、短期借入金が5億46百万円、支払手形及び買掛金が3億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%減少し、22億55百万円となりました。これは、主として長期借入金が4億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、129億89百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、91億48百万円となりました。これは、主として利益剰余金が9億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により10億44百万円増加し、投資活動により4億46百万円、財務活動により14億33百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、35億54百万円（前連結会計年度は43億90百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億44百万円（前連結会計年度は6億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で20億80百万円、減価償却費で6億85百万円それぞれ資金が増加し、売上債権の増加で2億16百万円、仕入債務の減少で3億95百万円、法人税等の支払額で8億76百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億46百万円（前連結会計年度は5億89百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で7億65百万円資金が減少し、定期預金の払戻による収入で2億23百万円資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、14億33百万円（前連結会計年度は10億22百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出で5億56百万円、配当金の支払による支出で3億97百万円それぞれ資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持するものと予想されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする不安定な国際情勢や、資源・エネルギー価格の高騰など引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。一方で、当社グループが属する土木分野を中心とする建設業界においては、エネルギー価格や原材料をはじめとする各種資材価格の上昇の影響はあるものの、比較的堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループでは、2021年4月よりグループの経営機能と業務執行を分離し、グループ全体のガバナンス体制を強化することにより、グループの企業価値の最大化を図ることを目的に持株会社体制へ移行するとともに、2021年4月から2024年3月期を実行期間とする「中期経営計画VI」を策定し実行して参りました。

中期経営計画VI（2021年4月～2024年3月）の最終年度となる2024年3月期では、持続可能な生産基盤の確立や戦略企画機能の強化等により強靱な収益基盤の確立を目指すとともに、グループ総合力の活用や連携強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高は200億円（当期比8.1%増）、営業利益21億20百万円（当期比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円（当期比3.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されていることから日本基準を採用しておりますが、今後の事業展開等により I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,526	3,809,515
受取手形	2,209,050	1,648,825
売掛金	4,486,083	4,723,596
契約資産	770,546	1,138,947
電子記録債権	696,780	868,126
商品及び製品	1,604,327	1,611,828
仕掛品	166,836	241,791
原材料及び貯蔵品	460,691	552,486
その他	575,388	320,806
貸倒引当金	△14,568	△9,380
流動資産合計	15,678,662	14,906,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,512,596	4,655,114
減価償却累計額	△3,255,509	△3,324,493
建物及び構築物（純額）	1,257,087	1,330,621
機械装置及び運搬具	2,722,108	2,957,071
減価償却累計額	△2,103,475	△2,216,840
機械装置及び運搬具（純額）	618,633	740,231
土地	2,650,812	2,450,992
リース資産	327,004	306,100
減価償却累計額	△167,358	△155,191
リース資産（純額）	159,645	150,909
建設仮勘定	13,021	8,620
その他	1,095,384	1,286,572
減価償却累計額	△766,749	△962,034
その他（純額）	328,634	324,537
有形固定資産合計	5,027,834	5,005,912
無形固定資産		
のれん	715,712	626,248
顧客関連資産	511,000	438,000
その他	48,676	51,564
無形固定資産合計	1,275,389	1,115,813
投資その他の資産		
投資有価証券	457,346	526,050
退職給付に係る資産	230,844	140,021
繰延税金資産	238,119	250,491
その他	342,307	309,705
貸倒引当金	△116,727	△116,591
投資その他の資産合計	1,151,890	1,109,678
固定資産合計	7,455,114	7,231,404
資産合計	23,133,776	22,137,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773,705	3,386,467
電子記録債務	1,650,640	1,642,057
短期借入金	3,801,434	3,255,209
リース債務	49,972	46,308
未払金	1,161,152	1,072,478
未払法人税等	602,896	527,486
契約負債	141,433	215,323
賞与引当金	349,554	348,296
工事損失引当金	—	1,600
その他	597,624	238,149
流動負債合計	12,128,413	10,733,376
固定負債		
長期借入金	1,887,257	1,467,048
リース債務	112,047	106,374
繰延税金負債	179,802	121,462
長期未払金	204,918	175,817
退職給付に係る負債	155,942	144,363
その他	241,760	240,675
固定負債合計	2,781,727	2,255,741
負債合計	14,910,141	12,989,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	6,420,705	7,347,186
自己株式	△2,577	△2,598
株主資本合計	7,973,605	8,900,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,260	187,151
退職給付に係る調整累計額	30,379	△41,773
その他の包括利益累計額合計	153,640	145,378
非支配株主持分	96,390	103,387
純資産合計	8,223,635	9,148,829
負債純資産合計	23,133,776	22,137,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,503,984	18,509,839
売上原価	12,216,815	11,554,887
売上総利益	7,287,168	6,954,951
販売費及び一般管理費	5,059,103	4,957,636
営業利益	2,228,064	1,997,315
営業外収益		
受取利息	330	326
受取配当金	13,337	15,382
保険配当金	4,685	5,067
鉄屑処分収入	71,098	55,910
利用分量配当金	23,570	18,993
貸倒引当金戻入額	2,190	5,323
保険解約返戻金	24,897	38,932
その他	67,021	61,266
営業外収益合計	207,131	201,204
営業外費用		
支払利息	59,846	52,436
手形売却損	7,600	10,237
固定資産除却損	21,883	14,812
その他	5,783	15,709
営業外費用合計	95,114	93,195
経常利益	2,340,081	2,105,323
特別利益		
固定資産売却益	—	2,577
受取保険金	16,073	6,835
投資有価証券売却益	23,339	4,708
特別利益合計	39,412	14,122
特別損失		
固定資産売却損	61	—
減損損失	18,440	11,283
災害による損失	—	20,214
投資有価証券売却損	1,319	756
投資有価証券評価損	67	—
特別損失合計	19,889	32,254
税金等調整前当期純利益	2,359,605	2,087,190
法人税、住民税及び事業税	874,024	800,319
法人税等調整額	△60,715	△59,668
法人税等合計	813,309	740,650
当期純利益	1,546,296	1,346,540
非支配株主に帰属する当期純利益	19,454	22,330
親会社株主に帰属する当期純利益	1,526,841	1,324,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,546,296	1,346,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,533	63,890
退職給付に係る調整額	△37,824	△72,152
その他の包括利益合計	△40,358	△8,262
包括利益	1,505,938	1,338,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,486,483	1,315,947
非支配株主に係る包括利益	19,454	22,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	5,150,859	△2,559	6,703,777	125,794	68,203	193,998	89,935	6,987,711
当期変動額										
剰余金の配当			△256,995		△256,995					△256,995
親会社株主に帰属する当期純利益			1,526,841		1,526,841					1,526,841
自己株式の取得				△18	△18					△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,533	△37,824	△40,358	6,454	△33,903
当期変動額合計	—	—	1,269,846	△18	1,269,827	△2,533	△37,824	△40,358	6,454	1,235,924
当期末残高	800,000	755,477	6,420,705	△2,577	7,973,605	123,260	30,379	153,640	96,390	8,223,635

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	800,000	755,477	6,420,705	△2,577	7,973,605	123,260	30,379	153,640	96,390	8,223,635
当期変動額										
剰余金の配当			△397,729		△397,729					△397,729
親会社株主に帰属する当期純利益			1,324,209		1,324,209					1,324,209
自己株式の取得				△20	△20					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						63,890	△72,152	△8,262	6,997	△1,264
当期変動額合計	—	—	926,480	△20	926,459	63,890	△72,152	△8,262	6,997	925,194
当期末残高	800,000	755,477	7,347,186	△2,598	8,900,064	187,151	△41,773	145,378	103,387	9,148,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,359,605	2,087,190
減価償却費	633,215	685,656
のれん償却額	89,464	89,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,190	△5,323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,049	△1,258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50,293	△121,333
受取利息及び受取配当金	△13,668	△15,709
支払利息	59,846	52,436
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,019	△3,952
投資有価証券評価損益 (△は益)	117	—
固定資産売却損益 (△は益)	61	—
固定資産除却損	21,883	14,812
会員権売却損益 (△は益)	—	△2,547
受取保険金	△16,073	△6,835
減損損失	18,440	11,283
災害損失	—	20,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△999,169	△216,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,530	△174,251
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△235,879	233,113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△84,424	20,590
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△2,705	115,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	256,824	△395,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,687	△245,902
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△580,280	△139,613
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,641	△30,185
その他	50	50
小計	1,501,369	1,970,191
利息及び配当金の受取額	13,668	15,709
利息の支払額	△60,157	△51,591
法人税等の支払額	△870,826	△876,632
保険金の受取額	16,073	6,835
災害損失の支払額	—	△20,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,127	1,044,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,073	△145,524
定期預金の払戻による収入	114,269	223,521
有形固定資産の取得による支出	△627,132	△765,565
有形固定資産の売却による収入	50	221,079
無形固定資産の取得による支出	△10,224	△10,749
投資有価証券の取得による支出	△7,185	—
投資有価証券の売却による収入	49,723	25,645
預り保証金の返還による支出	△3,635	—
預り保証金の受入による収入	4,456	—
会員権の売却による収入	—	6,272
貸付金の回収による収入	1,420	—
その他	22,651	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,679	△446,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△410,000
長期借入金の返済による支出	△690,510	△556,434
自己株式の取得による支出	△18	△20
リース債務の返済による支出	△72,312	△54,741
配当金の支払額	△256,208	△397,461
非支配株主への配当金の支払額	△13,000	△15,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,049	△1,433,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,011,601	△836,014
現金及び現金同等物の期首残高	5,401,622	4,390,020
現金及び現金同等物の期末残高	4,390,020	3,554,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」、「情報機器の販売及び保守事業」、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」及び「不動産事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート製品製造・販売事業」は、土木製品(カルバート類、側溝類等)、景観製品(舗装材、ストリートファニチャー等)及びレジコンクリート製品(YRG集水蓋、カーストップ等)の製造販売を行っております。「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」は主に、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守を行っており、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事業」は主に地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務を行っており、「情報機器の販売及び保守事業」は主に、金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業を行っており、「コンクリート構造物の点検・調査・補修工事業」は主に、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修工事・補強設計業務の請負を行っており、「橋梁・高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業」は主に、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売及び工事の施工を行っており、「不動産事業」は主に、不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品 製造・販売事業	水門・堰の製造及 び施工並びに保守 事業	地質調査・コンサル タント業務及び 土木工事業	コンクリート構造 物の点検・調査、 補修工事業
売上高				
一時点で移転される財	10,097,824	—	—	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,551,127	1,838,464	837,315
顧客との契約から生じ る収益	10,097,824	3,551,127	1,838,464	837,315
外部顧客への売上高	10,097,824	3,551,127	1,838,464	837,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,649	1,000	499	89,890
計	10,145,474	3,552,127	1,838,963	927,205
セグメント利益	1,198,913	236,342	324,276	92,380
セグメント資産	8,915,761	3,575,985	2,010,271	717,678
その他の項目				
減価償却費	424,677	41,410	23,859	2,057
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	643,699	36,667	22,847	316

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守事業	橋梁・高架道路 用伸縮装置の製 造・販売・設置 工事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	189,026	508,424	—	—	10,795,276
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,411,782	70,017	—	8,638,690
顧客との契約から生じ る収益	189,026	2,920,207	70,017	—	19,503,984
外部顧客への売上高	189,026	2,920,207	70,017	—	19,503,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,134	—	204,600	△365,773	—
計	211,161	2,920,207	274,617	△365,773	19,503,984
セグメント利益	43,479	198,076	155,111	△20,514	2,228,064
セグメント資産	483,227	1,736,943	894,735	4,799,173	23,133,776
その他の項目					
減価償却費	1,300	80,774	59,135	—	633,215
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	580	45,393	—	—	749,504

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額、4,799,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,426,644千円及びセグメント間取引消去△5,627,471千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 不動産事業の売上高は、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート製品 製造・販売事業	水門・堰の製造及 び施工並びに保守 事業	地質調査・コンサル タント業務及び 土木工事業	コンクリート構造 物の点検・調査、 補修工事業
売上高				
一時点で移転される財	9,391,302	—	—	—
一定の期間にわたり移 転される財	—	3,616,419	1,825,005	813,736
顧客との契約から生じ る収益	9,391,302	3,616,419	1,825,005	813,736
外部顧客への売上高	9,391,302	3,616,419	1,825,005	813,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,376	12,714	183	—
計	9,498,679	3,629,133	1,825,189	813,736
セグメント利益	1,213,191	293,931	226,214	117,787
セグメント資産	7,908,018	3,624,099	2,117,511	717,058
その他の項目				
減価償却費	468,408	50,979	6,971	1,808
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	679,452	100,064	22,000	519

(単位：千円)

	情報機器の販売 及び保守事業	橋梁・高架道路 用伸縮装置の製 造・販売・設置 工事業	不動産事業	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	176,395	506,464	—	—	10,074,162
一定の期間にわたり移 転される財	—	2,107,613	72,900	—	8,362,775
顧客との契約から生じ る収益	176,395	2,614,078	72,900	—	18,509,839
外部顧客への売上高	176,395	2,614,078	72,900	—	18,509,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,052	3,100	204,000	△343,426	—
計	192,448	2,617,178	276,900	△343,426	18,509,839
セグメント利益	37,295	31,470	157,977	△80,551	1,997,315
セグメント資産	437,053	1,408,018	881,927	5,044,260	22,137,948
その他の項目					
減価償却費	1,269	82,468	55,369	—	667,276
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	816	22,529	44,776	—	870,158

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額5,044,260千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,440,235千円及びセグメント間取引消去△5,395,975千円であります。全社資産は、主に、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 不動産事業の売上高は、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,328.22円	1,478.28円
1株当たり当期純利益金額	249.53円	216.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,526,841	1,324,209
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,526,841	1,324,209
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,922	6,118,894

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,223,635	9,148,829
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	96,390	103,387
(うち非支配株主持分)	(96,390)	(103,387)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,127,245	9,045,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,118,915	6,118,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。